

## 2021年度 事業報告書

### 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

#### 1 事業の成果

##### 1-1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業

###### 【被災支援コーディネーションの仕組み作り】

日本のどこで災害が起きても支援の「もれ・むら」をなくし、必要な支援が効果的に届けられることを目指し、「被災支援コーディネーションガイドライン」を作成した。このガイドラインは、これまでの災害対応の経験などを可視化するとともに、そこから導き出されるコーディネーションに必要な役割と機能に関して共通の考え方（全体把握、連携促進、活動調整、活動支援）などを提示するため、有識者等による「被災者支援コーディネーション委員会」、都道府県域の中間支援組織で構成された「災害中間支援組織全体会」を中心に多様な関係者と協議を重ねて完成に至った。また、子ども支援、食と栄養、家屋保全の3つの分野において、専門的な知見をもつ団体によりワーキンググループを構成し、「分野別コーディネーションガイドライン」の作成も行った。

休眠預金活を活用した「中核的ネットワーク構築事業」では、北海道、岩手県、岡山県の災害中間支援組織と共に、災害支援のネットワークのモデル構築とネットワークに必要とされる要素の洗い出しを行っている。事業期間の2年目となる2021年度には中間評価を行い、各組織の事業進捗と共に点検・検証を行った。

また、北海道・岩手・岡山を含め全国9ブロックごとのモデル構築をも目指して、各地域で行われる訓練、研修会等に参加した。休眠預金事業の評価から得られた知見などを他地域でも活用できるよう関係構築を進めている。

###### 【災害時の連携を考える全国フォーラム】

「第5回災害時の連携を考える全国フォーラム」を、初めてのオンライン開催にて実施。562名の方に参加いただき、「地域」「分野」「備え（つながり）」を軸に26分科会において、災害時に直面した様々な問題や課題に対して参加者とともに考え、解決のための提言・啓発につなげ、災害支援の専門的な知識やノウハウが共有できる機会となった。オープニング、分科会、クロージングを通じて、今までの災害支援における課題の解決に向けた協議が進み、被災された方々の一日も早い生活再建に向けて必要とされる取り組みについての共通認識が図れた。

###### 【広報・ファンドレイジング】

広報：

・ホームページ上において、都道府県域における災害支援ネットワークをより広く知ってもらうため、災害に備えた研修や訓練、地域での連携を深めるためのフォーラムなど、積極的に配信した。

・「ぼうさいこくたい」でのセッションや、「震災技術展」への出展等、イベントへの参加を通じて、広く一般の方がJVOADの活動および、被災者支援コーディネーションについて知る機会を作った。

ファンドレイズ:

- ・全国における被災者支援コーディネーションの仕組み化のため、活動を支える財源の確保に向け、「災害支援そなえ令和基金」を創設し、特設サイトを2022年3月に開設。初めてのクラウドファンディングの実施や、12月1日には基金への賛同パートナー、都道府県域ネットワークによるシンポジウムを開催など、積極的な周知を図った。また、基金への企業参画を促すため、3回にわたって、企業向けのワークショップを開催。合計48人の企業、組織が参加した。
- ・年間5回の勉強会をオンラインにて開催。合計186名ほどの会員、関係企業が参加した。
- ・企業からの提案を基にした協働事業が実施されている。物資支援の仲介のほか、被害予測の活用や被災者支援の仕組みづくりなどの協議を行っている。また、災害に強い地域づくりへの取り組みを、経済団体や様々な企業と共に検討を始めている。
- ・企業の災害への取り組み状況を把握するため、企業の災害に関する県との協定調査を実施し報告書を作成した。

1-2. 災害発生時における災害対応事業

令和3年7月・8月の大雨、令和4年3月の福島県沖地震の災害対応として、職員を現地に派遣し、被災者支援の活動調整のサポートを行った。また、一昨年発生した、令和2年7月豪雨の災害対応を行う現地の中間支援組織のサポートを継続しているほか、西日本豪雨や台風19号の被災地への物資支援、コミュニティ拠点や食事支援の体制構築支援なども行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 95,176 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【被災者支援コーディネーションの仕組み作り】 ・コーディネーション委員会等の設置、運営 ・支援分野ごとのワーキンググループの設置、運営 ・都道府県域等のネットワーク構築支援 ・研修、訓練の実施	通年	東京/地方/オンライン	4人	災害支援関係者		54,501
	【災害時の連携を考える全国フォーラム】 ・オンラインにて実施。「地域」「分野」「備え(つながり)」を軸にともに考える機会を作り、知識ノウハウの共有等が行われた。	5月26日、27日	東京/オンライン	2人	災害支援関係者	562名	3,732
	【広報・ファンドレイズ】(広報) ・ウェブサイト等を通じ	通年	全国各地	3人	市民及び関係機関	不特定多数	13,918

	<p>た効果的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国フォーラムの開催、その他イベントへの積極的な参加 (ファンドレイズ)</li> <li>・「災害支援そなえ令和基金」の創設と理解促進のためのキャンペーンの実施</li> <li>・企業協定調査の実施</li> <li>・企業との協働事業実施</li> <li>・勉強会、企業向けワークショップの開催</li> </ul>						
災害発生時における災害対応事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな被災地での支援コーディネーション (7月・8月の大雨、福島県沖地震)</li> <li>・近年の被災地でのフォローアップ</li> </ul>	随時及び災害発生時	静岡県、佐賀県、福岡県、熊本県、岡山県、愛媛県、長野県	1人	災害時の被災者	約10,000世帯	23,025